

大学生の意識に関する研究

—社会意識とキャリア形成志向要因を中心に—

戸 田 里 和

I. 問題提起

1980年代後半から90年代初頭にかけて起ったバブル経済の崩壊以後、戦後の日本社会にある種、普遍的とも言われてきた“終身雇用制度”が崩壊した。そして、現在のIT化とグローバル化により世界的な規模での市場競争は激化し、多くの雇用リストラが行われる中で、働き方や生き方も大きく変わってきている。このような経済環境の変化だけでなく、少子高齢化という人口構造の変化なども相まって、90年代後半から2000年にかけて急速にキャリアデザインが注目されるようになった。

文部科学省によると、若者が職業について考えたり選択・決定したりすることを先送りする傾向、いわゆるモトリアム傾向が強くなり、進学も就職もしようとしなかったり、進路意識や目的意識が希薄なまま「とりあえず」進学したり、せつかく就職しても長続きせず、早期に離職したり、安易にフリーターを選択したりする若者が、結果として、ニートやフリーターなどの増加の要因になっているのではないかと懸念されている（文部科学省、2004：6）¹⁾。平成25年の大学への進学率（現役）は、47.4%（文部科学省、2013：8）²⁾であるならば、これらの中にはモトリアム学生が多く存在すると思われる。若者のニート・フリーター化問題は、パラサイト・

シングル化に移行する可能性も高く³⁾、いずれも大きな社会問題となっている。若者の無業者・失業者の急増、フリーターの増加、就業後の早期離職の増加を食い止めるべく、主体性と市民性を身に付けた、創造性豊かな逞しい仕事人を世に送り出すことが、大学における共通な使命となっている。

本研究では、学生の青年期後期の発達課題とされるキャリア形成に関する意識やそれらに関連する生活状況の実態を把握し、個人の縦断的調査データを分析することによって、“大化け”する学生がどのような属性を有するのかを明らかにしていく。学生の社会的・職業的自立に向けた教育（大化け教育）指導と学生支援の方策を探るための基礎資料を得ることを目的とする。第一回目調査は、2013年静岡産業大学経営学部（以下、本学とする。）に入学した学生を対象に実施した。結果分析一回目となる今回は、他大学や既存調査との比較を通じて、本年度の1年生の特徴を捉え、学生の望む生き方や進路選択に対する考え方を中心に分析する。

II. 先行研究とリサーチクエスト

まず初めに、大学生の進路決定に影響を及ぼす社会的要因について考えてみたい。要因は非常に多様だと思われるが、山口洋（2004）⁴⁾は、①所属大学・専門領域、②社会的属性、③価値観やライフスタイルにまつ

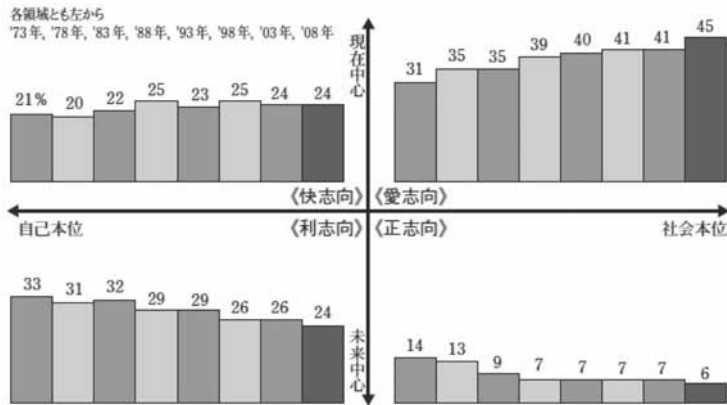
1) 文部科学省「高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究」『重要対象分野に関する評価書—若年者雇用対策—』（http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/08100103/010.htm 2013年9月25日参照）

2) 文部科学省「平成25年度学校基本調査（速報値）の公表について」2013年8月7日（http://www.mext.go.jp/com-ponent/b_menu/houdou/_icsFiles/afieldfile/2013/08/07/1338338_01.pdf、2013年9月25日参照）

3) 山田昌弘（1999）『パラサイト・シングル時代』ちくま新書。パラサイト・シングルとは、学卒後もなお親と同居し、基礎的生活条件を依存している未婚者をさす。

4) 山口洋（2004）「4年で進路を決めて卒業するのはどんな学生か？—ある私大での追跡調査—」『社会学部論集』38、p.50

第1図 生活目標(全体)



(出所) NHK放送文化研究所(2010)『現代日本人の意識構造 [第七版]』

わる要因の3つに大別している。本稿では、①の要因は同一の学生であること、②の要因においても似た特性をもつ学生であると考えられるため、社会階層に関する調査は省き、③の学生の価値観やライフスタイルにまつわる要因が本稿の分析の中心課題となる。ここで先行研究を簡単に整理し、本稿の特色について述べたい。短大生や大学生の進路決定を扱う近年の主な研究は、2つの異なるアプローチが見出せる。

第一は、心理学的アプローチである。若年層へのキャリア形成支援が要求される中、職業選択は学生がアイデンティティを確立していく上で重要な契機となるため、心理学の分野では多くの研究がなされてきた。例えば、職業未決定(下山, 1986; 下村ら, 1994; 安達, 2001; 鹿内, 2006)、自己効力(Hakett & Betz 1981; Taylor & Betz, 1983; Betz & Hackett, 1986; Bandura, 1977, 1986; 浦上, 1995; 廣瀬, 1998; 富永, 2000; 安達, 2006; 都筑, 2007)などがある。進路指導の立場や学生の進路決定に関連する心理を主題としてきたこのような研究では、学生のパーソナリティ要因を中心とした多くの要因と職業発達との関連性が検討されている。

第二は、社会学的アプローチである。未就職卒業者増加の背景を分析し、若者たちの職業社会への参入の実態を明らかにしようとした(小杉, 2002)や、社会階層と進路形成の

変容について分析を試みた(尾嶋, 2002)などがある。また、職業能力と職業経歴からのアプローチ(辻, 2007)などに見られるように、社会学では社会人になってからの研究も多い。

以上、先行研究を簡単に整理したが、同一大学内で心理学と社会学の両者に着目したアプローチは意外に少ない。そのため本稿では、心理学的アプローチと社会学的アプローチを融合した分析を試みる。特に社会意識とキャリア形成志向要因に焦点を合わせ、本学でオオバケする可能性が高い学生について探ることとする。

ここで分析を始める前に、現在の若者を含むわれわれ日本人の意識を確認しておく。NHK放送文化研究所(2010)⁵⁾によれば、現在は、未来より現在を重視し、私生活優先主義が拡大しているとある。生活目標は、「身近な人たちと、なごやかな毎を送る」愛志向が増加しているが、隣近所の人とはあつさりとした関係を望む人が過半数と多いなど、身近な人との関係を重視するといっても、居住している地域までの広がりさえないと述べている。

国民全体の結果を見てみると、第1図のようになっている⁶⁾。

5) NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造[第七版]』NHK出版、2010年、pp.202-205.

6) 前掲書、p.199

河野啓ら（2009）⁷⁾によると、「35年前の1973年には《利志向》と《愛志向》とがほぼ並んでいたが、《愛志向》は徐々に増え、現在では最も支持されている。《利志向》は徐々に減り、《快志向》もやや増えたため、1998年以降は《快志向》と《利志向》が並んでいる」ということである。また、男女年層別で見た場合、男性では、2008年には20代前半と60歳以上では快志向が多く、それ以外の年層では愛志向が多いと述べ、女性では愛志向を支持する人が全ての年層で増え、2008年では10代を除くすべての年層で最も多くなっている（75歳以上では快志向も多い）としている。なお、10代では快志向が多い。

河野ら（2009）によると、「女性では1980年代まで、男性では2000年初頭まで、ライフステージ（就職→結婚・出産→子どもの自立→定年）に応じて生活の目標も変わっていたが、現在ではステージが変わっても目標が変わることは少なくなり、男女とも幅広いライフステージで《愛志向》という人が多いのである。」という。さらに、職業別、学歴別、居住している都市規模別にみても、「身近な人たちと、なごやかな毎を送りたい」という考えが幅広い階層で拡大してきたと結論付ける。また正志向については、基本的には、この価値観を目標とした人はライフステージが変わっても、別の目標に変わることはない。つまり、青年期に「みんなと力を合わせて、世の中をよくする」という目標を設定した人は一生の間、変わらないとしている。

大学に進学した学生の多くは4年間で進路先と卒業を決定したいと考えているが、単位取得など大学での勉強と、就職活動時の採用試験の勉強とが両立できない学生も多く見受けられる。これらの原因の一つとして、日々の生活目標が影響しているようにも思われる。また、本学でオオバケしたい者、自身の希望や夢を実現したい意欲のある者は、大学在籍中に未所属の進路先の価値や行動様式を先取

りする必要性が生じる。この場合、現在中心的な考え方ではなく、未来中心的な価値観を持つ必要があると考える。

そこで、本稿では本学学生の社会意識（生活目標）を導出することを最初のリサーチクエスション（RQ）としたい。

RQ1: 本学学生の「生活目標」はどのようなものか。性別や所属校別で違いはあるか。

次に、本学学生のキャリア形成志向要因（自己効力感）を導出する。「進路選択に対する自己効力」の評価・測定尺度の研究をする浦上昌則（2007）⁸⁾によると、性別、学年別、所属校別において自己効力尺度得点による差はほとんど無いとされている。また、ベネッセ教育開発センター（2004）⁹⁾によれば、「偏差値48、58、68それぞれの層に対して有効な自己効力の育み方は異なる。」とあるため、本稿では偏差値による自己効力尺度得点の差も検討する。そして、本学学生は、職業資格と直結する専門学校や医学部などとは異なり専門性は捉えにくい。よって、2年次に進む予定の8コースと入試方式についても、自己効力尺度得点に差があるか検討する。

RQ2: 本学学生の「進路選択に対する自己効力」の尺度得点や得点の群分けにおいて、性別、所属校、居住形態、高校時代の部活動、生活目標、入試方式、希望するコースで違いはあるか。

これらが明らかになれば、大学の入試制度やコース制の今後のあり方や学生の大化け教

8) 浦上昌則「「進路選択に対する自己効力」についての分析—自己効力感の低い学生に着目して—」『大学生のキャリア意識調査2007 調査報告書』電通育英会、2007年。(http://www.dentsu-ikueikai.or.jp/research/report/、2013年9月18日参照)

9) ベネッセ教育開発センター（2004）「自己効力の育成があらゆる段階で学力を伸ばす」『VIEW 21 [高校生版]』9月号、(http://berd.benesse.jp/berd/center/open/kou/view21/2004/09/01/toku_17.html、2013年9月26日参照)

7) 河野啓・高橋幸市・原美和子（2009）「日本人の意識変化の35年の軌跡(2)～第8回「日本人の意識・2008」調査から」『放送研究と調査』5月号、p.7

育、学生支援などの施策を考える一助となると考える。

Ⅲ. 方法

1. 調査方法

対象および実施時期 調査対象は、本学の2013年1年生(全数)を対象に行われた。2013年6月25日～6月28日授業内(情報基礎演習A)にて調査票を配布し回収される形で行われた。調査票は283名分(全数)準備し、210票回収された。うち有効票は209票、有効回収率は73.9%であった。

2. 調査内容

基本属性 年齢、性別、居住形態、高校生の時の部活動について尋ねた¹⁰⁾。

希望するコース 回答者の2年次に希望するコースを尋ねる項目である。「①流通・マーケティング」、「②地域マネジメント」、「③会計・ファイナンス」、「④スポーツ経営」、「⑤スポーツ教育」、「⑥スポーツ保育」、「⑦ビジネス心理」、「⑧スポーツ心理」の中から、ひとつ選ぶように求めた。

日本人の意識 回答者の生活目標を尋ねる項目である。「日本人の意識」調査の企画に深く関わった見田宗介(1966)¹¹⁾は、人間にとっての価値を、「①その日その日を、自由に楽しく過ごす」、「②身近な人たちと、なごやかな毎を送る」、「③しっかりと計画をたてて、豊かな生活を築く」、「④みんなと力を合わせて、世の中をよくする」に類型化した。この4つの選択肢の中から、ひとつ選ぶように求めた。

進路選択に対する自己効力 30項目から成る「進路選択に対する自己効力尺度」(浦上、1995)¹²⁾を採用した。浦上(1995)の尺度は、大学生(485名)データを用いて行った主成分分析の結果から作成されている。尺度の信頼性は高く($\alpha = .88$)、職業不決断に負の、

他の効力感尺度(浦上、1994)に正の相関を持つことが報告されている(浦上、1995)。浦上(1995)は、4件法で回答を求めているが、本調査では、「非常に自信がある」「少しは自信がある」「どちらともいえない」「あまり自信がない」「全く自信がない」の5件法で回答を求めた。

(1) 日本人の意識とは

「日本人の意識」調査は、NHK放送文化研究所が、全国16歳以上の国民を対象に、1973(昭和48年)から5年ごとに実施している調査である。質問項目は「生活目標」や「人間関係」についての基本的な考え方から「家族」や「仕事」のあり方、さらに「政治」や「国際化」に関する意識まで、多岐にわたる¹³⁾。この調査の特徴は、毎回同じ方法で、基本的に同じ質問を続けており、時代による意識の変化を探ることが目的となっている。その調査において指導協力をした社会学者の見田宗介は、人間の価値判断における最も根源的な次元として、現在と将来のどちらに重点をおくのかという「時間的見通し」と、自己と社会のどちらに重点をおくのかという「社会的見通し」があるとして、これらから構成される4つの価値観を類型化している。第Ⅱ章でも触れたが、これら4つの価値類型を「日本人の意識」調査では、「①その日その日を自由に楽しく過ごす(快志向)」、「②身近な人たちと、なごやかな毎を送る(愛志向)」、「③しっかりと計画をたてて、豊かな生活を築く(利志向)」、「④みんなと力を合わせて、世の中をよくする(正志向)」とし、4つの選択肢の中から一つを選択させている。

(2) 自己効力感とは

人が何らかの課題に直面した際、こうすれぱうまくいくはずだという期待(結果期待)に対して、自分はそれが実行できるという期待(効力期待)や自信のことを自己効力感という。自己効力は、ある行動が自分にうまくできるかという予測の認知されたものであり、

¹⁰⁾ 入試方式に関する項目は、名簿データから調査者によって入力された。

¹¹⁾ 見田宗介(1966)『価値意識の理論』弘文堂。

¹²⁾ 浦上昌則(1995)「学生の進路決定に対する自己効力に関する研究」『名古屋大学教育学部紀要(教育心理学編)』42。

¹³⁾ NHK放送文化研究所編、前掲書、p.3

行動と直接的な関連をもつものとされている。Taylor & Betz (1983) は、この自己効力の概念を進路選択に適用し、進路を選択する過程で必要な行動に対する遂行感である「進路選択に対する自己効力」として30項目を作成し測定を可能にした(浦上, 1995)。進路選択に対する自己効力の強い者は、進路選択行動を活発に行い、努力をする。一方、自己効力の弱い者は、進路選択行動を避けたり、不十分な活動に終始してしまうと考えられている。自己効力はどれくらい努力するか、困難に直面した際にどれくらい耐えられるかを決定する。また、強い自己効力をもつ人は自分の能力をうまく活かし、さらに努力するとされ、職業未決定の抑制にも、自己効力を高めることが有効であるといわれている(楠奥, 2006)。

IV. 結果と考察

本章では、まず分析対象サンプルの属性について触れた後、生活目標と進路選択に対する自己効力尺度について基礎的分析を行い考察する。次に、自己効力尺度の得点化と群分けを行いこれらを用いて、自己効力尺度得点における所属校、居住形態、高校時代の部活動、入試方式、希望コースの影響を分析するために分散分析をした後、考察を加える。

1. 有効回答者の属性と高校時代の部活動

本稿は、本学1年生の生活目標と自己効力感に関する実証的検討を行うことを目的とし

ている。このため、項目毎に欠損値などのデータを確認して調整を行い、調整後の回答を分析に用いる標本とした(第1表)。除外された回答者は19名で、残り190名が有効回答者となった。有効回答者の内訳は、男性152名、女性38名で、平均年齢は、18.3歳($SD=.64$)であった。

性別は、本学は男子80%、女子20%であり全体の8割を男子が占める。他大学は女子大のため女子100%である。

居住形態は、本学では同居64.7%、一人暮らし32.6%、その他1.1%であった(N.A.1.6%)。他大学では同居88.2%、一人暮らし9.1%、その他0.9%となっている(N.A.1.8%)。本学の男子は63.8%、女子は68.4%であるため、本学は男女共に自宅通学者が多いことがわかる。武内清(2005)¹⁴⁾によると、自宅からの通学者は女子に多く63.8%と報告されている。

高校時代の部活動は、本学では体育会系78.9%、文化系10.5%であった(N.A.10.5%)。他大学では体育会系48.2%、文化系31.8%、帰宅部12.7%となっている(N.A.7.3%)。本学では、男女とも体育会系に所属していた割合が高い。また、両大学とも同じ質問票を用いたが、他大学では、14名が部活動名に「帰宅部」と記入しており、体育会系と文化系と区別するために第1表に記載した。本学の無回答者(N.A.10.5%)の中にも帰宅部が含まれると思われる。

¹⁴⁾ 武内清(2005)『大学とキャンパスライフ』上智大学出版; 調査時点は、2003年11月~2004年1月。調査対象校は、四年生大学12校で、地域は東北から九州までの国立5校、私立7校である。主に文系の学生達の様子である。

第1表 分析対象サンプルの属性と高校時代の部活動

設置形態		私立文系			
地区		静岡		神奈川	
入学難易度 ¹⁵⁾		41		52	
標本数 性別	男子	(190)		(110) ¹⁶⁾	
	女子	80.0 (152)	20.0 (38)	100.0 (110)	
居住形態	同居	64.7 (123)	63.8 (97)	68.4 (26)	88.2
	一人暮らし	32.6 (62)	34.2 (52)	26.3 (10)	9.1
	その他	1.1 (2)	1.0 (1)	2.6 (1)	0.9
	N.A.	1.6 (3)	1.0 (2)	2.6 (1)	1.8
高校生時の部活動	体育会系	78.9 (150)	78.3 (119)	81.6 (31)	48.2
	文化系	10.5 (20)	9.9 (15)	13.2 (5)	31.8
	帰宅部	—	—	—	12.7
	N.A.	10.5 (20)	11.8 (18)	5.2 (2)	7.3

数値：％ / 実数：() / 実数なし：—

2. 社会意識「生活目標」について

本学学生の社会意識はいかなるものか。本稿では、「生活目標」を用いて分析を行うため、本学学生の結果と他の調査結果を第2図と第2表との通り作成した。

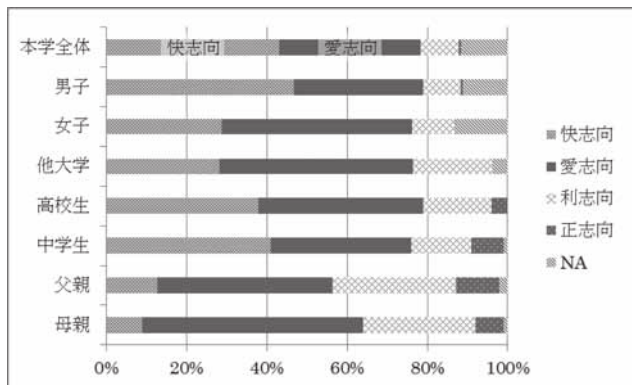
(1) 本学の性別による比較

まず、本学学生を全体で見ると、「その日その日を自由楽しく過ごす(快志向)」43.2%、「身近な人たちと、なごやかな毎を送る(愛志向)」35.3%と共に多く、それらを合わせた「現在中心」の考え方は78.5%

となっている。一方で、「しっかりと計画をたてて、豊かな生活を築く(利志向)」については9.5%、「みんなと力を合わせて、世の中をよくする(正志向)」については0.5%と、「未来中心」の考え方は10%である(N.A. 11.6%)。

性別で見ると、男子は(快志向)46.7%、(愛志向)32.2%と(快志向)が14.4%高いのに対し、女子は(快志向)28.9%、(愛志向)47.4%と(愛志向)が18.5%高くなっている。

第2図 生活目標の比較 I



15) 2013年度 代々木ゼミナールによる大学入学難易度を採用した。標本を構成する学科が複数の場合、各学科の偏差値の中央値をとった。

16) 2013年度の1年生(全数: 589名)を学籍番号票からの等間隔サンプリングにより119名を抽出した。筆者の担当する授業内にて調査票を配布し回収「進路選択に対する自己効力尺度」に欠損値のあるデータは分析対象から除いた。

第2表 生活目標の比較Ⅱ

調査年月	2013年6月			4月	2012年8～9月			
	本学全体	男子	女子	他大学	高校生	中学生	父親	母親
快志向	43.2(82)	46.7(71)	28.9(11)	28.2(31)	38	41	13	9
愛志向	35.3(67)	32.2(49)	47.4(18)	48.2(53)	41	35	44	55
利志向	9.5(18)	9.2(14)	10.5(4)	20.0(22)	17	15	31	28
正志向	0.5(1)	0.7(1)	—	—	4	8	11	7
N.A.	11.6(22)	11.2(17)	13.2(5)	3.6(4)	0	1	2	1

数値：％ / 実数：（ ） / 実数なし：—

(出所) 村田ひろ子・政木みき (2013) 「中学生はなぜ“幸福”なのか～「中学生・高校生の生活と意識調査2012」から③～」『放送研究と調査』3月号、p.37 のデータを引用し、筆者データと合わせて作成。

(2) 本学と他大学との比較

前述の通り、本学の学生は、「その日その日を自由楽しく過ごす(快志向)」「身近な人たちと、なごやかな毎日を送る(愛志向)」がともに多く、それらを合わせた「現在中心」の考え方は、78.5%である。他大学でも、76.4%と「現在中心」の考え方は高い割合を示している。

次に、女子・所属校別で比較してみると、他大学では、(快志向) 28.2%と(愛志向) 48.2%と割合も同程度であった。この結果から女子は(快志向)より(愛志向)を重視する傾向にあるといえるだろう。また、これは国民全体の結果とも一致している。「未来中心」の考え方である「しっかりと計画をたてて、豊かな生活を築く(利志向)」については、本学女子は10.5%、他大学は20.0%と約1割、他大学の方が高い。「みんなと力を合わせて、世の中をよくする(正志向)」については、女子は両大学とも実数値がなく0%であった。本学男子は0.5%であるが、いずれにしても(正志向)を支持する学生は少ないといえるだろう。

(3) 本学と高校生の比較

第2表にもある村田ら(2013)調査は、2012年に実施されたものである。これらの高校生の一部は大学生になっていると思われるため、本学学生と比較するデータとして活用した。結果を見てみると、高校生の「現在中心」の考え方は、79%となっており、本学学生の78.5%と同程度であった。一方で「未来中心」の考え方は、本学では、10%であるの

に対し、高校生は21%となっており、高校生のほうが11%高い。高校生の方が本学学生よりも、未来について何らかの目標を持ち計画を立てている傾向にあるとみてよいだろう。筆者が2012年に行った2～4年生を対象とした探索的調査では、「現在中心」の考え方は9割を超えていた¹⁷⁾。とするならば、本調査において無回答であった11.6%の学生の生活目標は「現在中心」の考え方が多く含まれるか、あるいは、大学生活の4年間を経て「現在中心」の考え方が強まる可能性も考えられる。

3. 進路選択に対する自己効力について

(1) 項目、尺度についての基礎的分析

項目の平均値を見てみると、第3表の通り2.54から3.69までの間に分布している。ヒストグラムでも確認したが、過度な偏りを持つとみなされる項目はなかった。

平均値の高い項目を確認すると「20: 両親や友達が勧める職業であっても、自分の適性や能力にあっていないと感じるものであれば断ること。」($M=3.69$, $Mdn=4$, $SD=.98$)、「11: 自分の理想の仕事を思い浮かべること。」($M=3.63$, $Mdn=3$, $SD=1.02$)、「28: 自分の興味・能力に合うと思われる職業を選ぶこと。」($M=3.61$, $Mdn=4$, $SD=.87$)は、学生にとって自信がある項目となっている。

武内ら(2005)の調査の中で、困った事がおきたときに一番相談しやすい人は誰かとい

17) 2012年9月に筆者担当の授業「ベンチャー企業論」「マスコミ論」の受講生(2～4年生)67名(男子60名、女子7名)に調査票を配布し回答を求め回収した。

う問いに、「大学の友人」26.3%、「母親」25.8%、「大学以外の友人」23.7%、「恋人」11.7%の順であったと報告している。とするならば、この結果の現れは日頃から両親や友達とのコミュニケーション活動が活発であるとも受け取れる。

一方、平均点の低い項目は「4：5年先の目標を設定し、それにしたがって計画を立てること。」($M=2.54$, $Mdn=2$, $SD=.94$)、「22:

今年の雇用傾向について、ある程度の見通しを持つこと。」($M=2.80$, $Mdn=3$, $SD=.76$)であり学生にとって自信がない項目となっている。前述の生活目標の結果からもわかる通り、現在を重視する学生は、将来を見据えて計画を立てることに必要性を感じていないのか、あるいは、これまで計画を立てて課題を達成した経験が無い、経験不足による自信の無さによるものとも考えられる。

第3表 進路選択に対する自己効力尺度項目の基礎統計

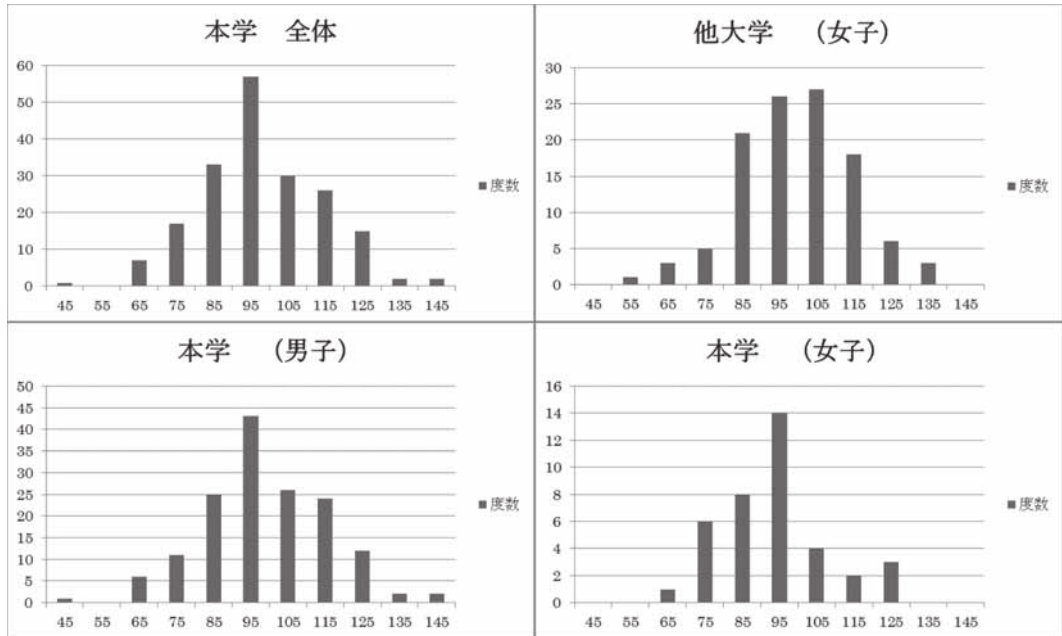
項目	M	Mdn	SD	歪度	尖度
20 両親や友達が勤める職業であっても、自分の適性や能力にあっていないと感じるものであれば断ること。	3.69	4	.98	-.200	-.818
11 自分の理想の仕事を思い浮かべること。	3.63	3	1.02	-.378	-.487
28 自分の興味・能力に合うと思われる職業を選ぶこと。	3.61	4	.87	-.032	-.666
10 本当に好きな職業に進むために、両親と話し合いをすること。	3.57	4	1.06	-.451	-.379
27 自分の職業選択に必要な情報を得るために、新聞・テレビなどのマスメディアを利用すること。	3.53	3	.84	.106	-.579
26 将来どのような生活をしたいか、はっきりさせること。	3.45	4	.95	-.374	-.159
21 いくつかの職業に、興味を持っていること。	3.45	3	.94	-.062	-.366
7 自分のライフスタイルにあった職業を探すこと。	3.44	3	.95	-.306	-.159
6 人間関係の仕事か、情報相手の仕事か、どちらが自分に適しているか決めること。	3.39	3	.96	-.156	-.421
19 自分の将来の目標と、アルバイトなどでの経験を関連させて考えること。	3.35	3	.94	.024	-.584
9 将来の仕事において役に立つと思われる免許・資格取得の計画を立てること。	3.34	3	.93	-.051	-.614
18 現在考えているいくつかの職業のなかから、一つの職業に絞り込むこと。	3.34	3	.96	-.022	-.405
30 望んでいた職業が、自分の考えていたものと異なっていた場合、もう一度検討し直すこと。	3.25	3	.85	-.193	.222
16 自分の才能を、最も活かせると思う職業的分野を決めること。	3.25	3	.91	.049	-.377
29 卒業後さらに、大学、大学院や専門学校に行くことが必要なのかどうか決定すること。	3.24	3	.96	.011	-.222
2 自分が従事したい職業(職種)の仕事内容を知ること。	3.23	3	.89	-.187	-.396
17 自分の興味を持っている分野で働いている人と話す機会を持つこと。	3.19	3	.96	.124	-.660
25 学校の就職係や職業安定所を探し、利用すること。	3.18	3	.89	-.094	-.382
14 将来のために、在学中にやっておくべきことの計画を立てること。	3.18	3	.86	-.006	-.272
23 自分の将来設計にあった職業を探すこと。	3.15	3	.88	.129	-.483
15 欲求不満を感じても、自分の勉強または仕事の成就まで粘り強く続けること。	3.11	3	.91	-.043	-.356
5 もし望んでいた職業に就けなかった場合、それにうまく対処すること。	3.09	3	.90	-.276	-.343
1 自分の能力を正確に評価すること。	3.07	3	.89	-.135	-.437
12 ある職業についている人々の年間所得について知ること。	3.04	3	.94	.108	-.332
24 就職時の面接でうまく対応すること。	3.03	3	1.04	-.035	-.682
13 就職したい産業分野が、先行き不安定であるとわかった場合、それに対処すること。	2.95	3	.82	.146	.120
8 何かの理由で卒業を延期しなければならなくなった場合、それに対処すること。	2.92	3	1.01	.065	-.324
3 一度進路を決定したならば、「正しかったのだろうか」と悩まないこと。	2.90	3	1.04	.173	-.536
22 今年の雇用傾向について、ある程度の見通しを持つこと。	2.80	3	.76	.285	.060
4 5年先の目標を設定し、それにしたがって計画を立てること。	2.54	2	.94	.250	-.397

(2) 自己効力尺度得点の比較

「進路選択に対する自己効力」尺度は、自信があるほど高得点になるように点数化される。まずは得点の分布状況を視覚的にとらえ

るために、本学全体、本学男子、本学女子、他大学女子のヒストグラムを作成した(第3図)。

第3図 自己効力尺度得点の分布



次に、全対象者 (N=190) の平均を求めたところ、96.92点 (SD=16.54) であった(第4表)。自己効力尺度得点の範囲は、すべての項目に「まったく自信がない」と回答した場合は30点、「非常に自信がある」と回答した場合は150点となる。その中間は90点なので、この平均値は「まったく自信がない」と「非常に自信がある」の中間よりも少し自信がある程度を示している。性別で平均値を算

出すると、男子は98.05点 (SD=16.90)、女子は92.42点 (SD=14.34) であった(第4表)。男子の得点は女子よりも、5.63点高い。他大学の女子は98.85点 (SD=15.50) である。浦上(2007)の調査では、1年生男子 (N=512) は98点¹⁸⁾、女子 (N=476) は97.11点であり、男子は同程度であるのに対し、女子の得点は4.69点低い。

第4表 自己効力尺度得点の比較

本学	N	M	SD	SE	平均値の95%信頼区間		最小値	最大値
					下限	上限		
男子	152	98.05	16.90	1.37	95.34	100.76	48	141
女子	38	92.42	14.34	2.33	87.71	97.13	68	124
合計	190	96.92	16.54	1.20	94.55	99.29	48	141
他大学 女子	110	98.85	15.50	1.48	95.93	101.78	56	135

¹⁸⁾ 4段階評定のため、5段階に調整した。

第5表 自己効力尺度得点の群分けによる比較

対 象		平均点	低位群	中位群	高位群
本学 (全体)	1 年生	96.92 (190)	8.9 (17)	73.7 (140)	17.4 (33)
男子	1 年生	98.05 (152)	8.6 (13)	73.0 (111)	18.3 (28)
女子	1 年生	92.42 (38)	10.5 (4)	76.3 (29)	13.2 (5)
他大学 (女子)	1 年生	98.85 (110)	5.4 (6)	74.5 (82)	20.0 (22)
他調査 (全体)	1・3 年生		7.2 (144)	75.5 (1510)	17.3 (349)
男子	1 年生	98.48 (2013)			
女子	1 年生	98.00 (512)			
<所属校別>		97.11 (476)			
国立	1・3 年生		6.5		
公立	1・3 年生		5.1		
私立	1・3 年生		7.6		
<文理系別>					
文系	1・3 年生		8.0		18.2
理系	1・3 年生		6.4		15.6

数値: % 実数: ()

(出所) 浦上昌則「『進路選択に対する自己効力』についての分析—自己効力感の低い学生に着目して—」『大学生のキャリア意識調査2007 調査報告書』<http://www.dentsu-ikueikai.or.jp/research/report/>、2013年9月18日参照) 記載のリソース原稿からデータを引用し得点の調整後、筆者データと合わせて作成。

大学の所属校別で自己効力尺度得点に差があるかt検定を行ったが有意差は認められなかった ($t=(298)=.922, n.s.$)。次に、同性(女子)において所属校別で自己効力尺度得点に差があるかt検定を行ったところ、有意差が見られた ($t=(146)=2.25, p<.05$)。所属校別では女子の自己効力尺度得点には差があるといえる。浦上(2007)の調査では、若干ではあるが1年生よりも3年生の方が得点が高いが、性差はほとんどないとし、学習内容が将来の職業と関連がうすい場合、所属する学生の自己効力感が低いとは一概にいうことができないと述べているが、所属校別の差についても触れられていない。女子の場合は専業主婦、再就職、両立、DINKS、非婚就業など希望するライフコースによっては、自己効力感に差が生じる可能性も考えられる。希望するライフコース別による検討を行う必要があるだろう。

(3) 自己効力尺度得点の群分けによる比較

この自己効力尺度得点を用いて、分析対象者を3群に分類した。前述のとおり、この尺度の選択肢は、「まったく自信がない」から「非常に自信がある」の5段階である。「あまり自信がない」と回答した場合は60点、「少

しは自信がある」と回答した場合は、120点になる。浦上(2007)の調査を参考に群分けを行った結果、74点以下を自己効力感の低い学生(17名、8.9%)、114点以上を高い学生(33名、17.4%)として抽出した。残りの学生(140名、73.7%)は、中位の学生とする。同様に他大学の群分けも行ったところ、低位群(6名、5.4%)、高位群(22名、20.0%)114点以上、中位群(82名、74.5%)であった。

浦上(2007)は、学生の所属校を(国立・公立・私立)で検討し、国立の場合6.5%、公立の場合5.1%、私立の場合7.6%が低位群と報告している。次に文理系別にも検討し、低位群は文系の場合の8.0%が最も多いと報告されていたが、本学の学生は8.9%であり、0.9%上回っている。一方、他大学(女子)は、低位群が5.4%と2.6%下回り、低位群に含まれる学生は少ない。

(4) 居住形態と高校時代の部活動別にみた比較

まず、本学学生の自己効力尺度得点における居住形態(同居、一人暮らし、その他)の影響を分析するために分散分析を行ったが、有意差は認められなかった ($F(2,184) = .424, n.s.$)。

次に、高校時代の部活動(体育会系、文化

系) で得点に差があるかどうかについてt検定を行ったところ、有意差は認められなかった ($t(168)=.361, n.s.$)。同様に、他大学の自己効力尺度得点における居住形態(同居、一人暮らし)¹⁹⁾ で得点に差があるかどうかについてt検定を行ったところ、有意差は認められなかった ($t(105)=.253, n.s.$)。そして、高校時代の部活動(体育会系、文化系、帰宅部)の影響を分析するために分散分析を行った結果、他大学では高校時代の部活動の効果は有意であった ($F(2,99)=3.351, p<.05$)。TukeyのHSDを用いた多重比較によれば、「体育会系」と「帰宅部」の間に有意差がみられた。

本学の学生の無回答者10.5%の多くは「帰宅部」であることも考えられるため、部活動などの所属によっては自己効力感に影響を与えることも推察される。

(5) 生活目標別にみた比較

生活目標別で平均値を算出すると、得点の高い順に、正志向113.00点²⁰⁾、利志向101.44点 ($SD=14.56$)、快志向95.74点 ($SD=17.90$)、愛志向95.70点 ($SD=14.51$) である(第6表)。

次に、群分けされたデータを用いて生活目標別に確認する。低位群がいないのは、利志向と正志向の「未来中心」の考え方であった(第4図)。

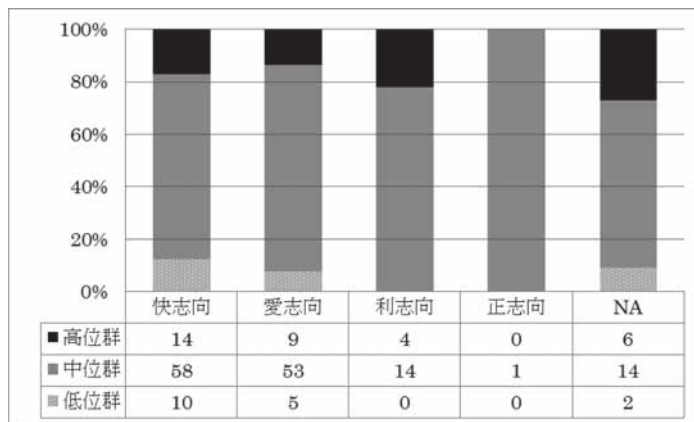
生活目標の影響を分析するために分散分析を行った結果、有意差は認められなかった ($F(4,185)=1.039, n.s.$)。

この結果から、「未来中心」を生活目標にする学生は「現在中心」を生活目標にする学生に比べ自己効力感を高めるような要因を持っているとも考えられる。

第6表 生活目標別の得点比較

本学	N	M	SD	SE	平均値の95%信頼区間		最小値	最大値
					下限	上限		
快志向	82	95.74	17.90	1.98	91.81	99.68	48	141
愛志向	67	95.70	14.51	1.77	92.16	99.24	64	135
利志向	18	101.44	14.56	3.43	94.20	108.69	77	124
正志向	1	113.00	113	113
N.A.	22	100.59	18.41	3.92	92.43	108.75	68	135
合計	190	96.92	16.54	1.20	94.55	99.29	48	141

第4図 生活目標別の群分け比較



¹⁹⁾ 居住形態: その他の該当者は1名であったため、同居と一人暮らしでt検定を行った。

²⁰⁾ 生活目標: 正志向の該当者は1名である。

(6) 入試方式別にみた比較

実数の多い順でみると、「指定校推薦」83名(43.7%)、「スポーツ推薦」42名(22.1%)と全体の65.8%を占める(第7表)。入試方式別で平均値を算出すると、得点の高い順に、「オオバケ入試」114.57点($SD=12.29$)、「特特生入試」103.00点($SD=20.28$)となっている。低い順では、「一般入試」86.11点($SD=13.14$)、「センター試験利用入試」93.71点($SD=8.88$)となっている。

次に、群分けされたデータを用いて入試方式別に確認する。低位群がないのは、「オオバケ入試」、「AO入試」、「センター試験利用入試」であった(第5図)。

入試方式の影響を分析するために分散分析を行った結果、入試方式の効果は有意であった($F(7,182)=2.667, p<.05$)。TukeyのH

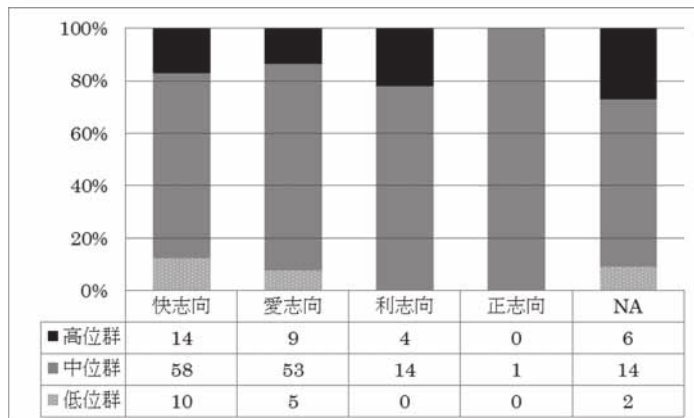
SDを用いた多重比較によれば、「オオバケ入試」と「一般入試」の間に有意差があり、得点に差がみられた。

この結果から「オオバケ入試」で入学した学生は進路選択に対して高い自己効力感を有していると考えられる。「オオバケ入試」の場合「大学に入学して大化けしたい意欲のある者、自分の希望や夢を実現したい強い意欲のある者を受け入れ、育てることを目的とする。」の主旨に沿い受験の準備を行い、「大学での学び方」や自分の夢の実現に向けた「将来の進路」について考える機会をすでに得たことによって、進路選択の自己効力得点を高める要因となっていると予想される。一方で、「一般入試」で入学した学生は受験勉強を中心に行い、「オオバケ入試」や「AO入試」とは異なり自己効力感が醸成されにくいと考

第7表 入試方式別の得点比較

本学	N	M	SD	SE	平均値の95%信頼区間		最小値	最大値
					下限	上限		
指定校	83	98.01	17.24	1.89	94.25	101.78	48	141
スポーツ	42	96.55	16.67	2.57	91.35	101.74	65	141
オオバケ	7	114.57	12.29	4.62	103.27	125.87	97	128
AO	16	97.06	13.61	3.40	89.81	104.32	80	126
公募制	10	96.00	14.25	4.51	85.80	106.20	70	120
特特生	6	103.00	20.28	8.28	81.72	124.28	73	124
一般	19	86.11	13.14	3.01	79.77	92.44	60	111
センター	7	93.71	8.88	3.36	85.50	101.93	78	104
合計	190	96.92	16.54	1.20	94.55	99.29	48	141

第5図 入試方式別の群分け比較



えられる。宮下明大（2003）は「競争的選抜の結果、合格通知を受け取った時に自己効力感が高まり、その後、学びの意欲との連動がなければ下降していくのではないだろうか」と述べている。また、「一般入試」による入学者は本学を第一志望としているのではなく、不本意な進学をせざる負えなかったことが少なからず影響していることも推察される。

ここで、「オオバケ入試」と「AO入試」で入学した学生23名の生活目標を確認したところ、「現在中心」の考え方は82.6%、「未来中心」の考え方は8.7%であった（N.A.8.7%）。

夢や希望を叶えるためには、未来中心的な価値観を持つことが必要であると第Ⅱ章でも述べたが、「オオバケ入試」と「AO入試」の学生の8割強は、現在中心的な価値観であった。

山口（2004）によると、「現在」よりも「将来」を重視する価値観を持つ者ほど、早期に進路決定をしていたと報告している。学生のパーソナリティ要因を変えることは困難である。このような中でオオバケの実現可能性を高めるためには、従来の専門知識の蓄積型学習に加え課題解決型学習を多く取り入れ、連鎖的な体験学習から学生が自ら考え続ける「思考プロセス」を修得させるなどの工夫が教育指導時に求められる。

(7) 希望コース別にみた比較

実数の多い順でみると、スポーツ教育48名

(25.2%)、スポーツ経営40名（21.0%）とスポーツ保育22名（11.5%）、流通・マーケティング21名（11.0%）となっている（第8表）。希望コース別で平均値を算出すると、得点の高い順に、流通・マーケティング102.67点（SD=20.13）、スポーツ教育100.75点（SD=14.73）、会計・ファイナンス100.00点（SD=22.48）となっている。低い順では、スポーツ心理87.93点（SD=18.64）、ビジネス心理91.00点（SD=11.83）、スポーツ保育91.05点（SD=13.46）となっている。

次に、群分けされたデータを用いて希望コース別に確認したところ、全てのコースにおいて低位群がいることが分かった（第6図）。

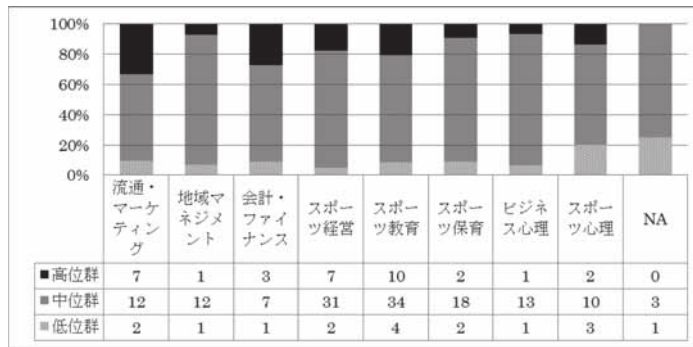
そして、希望コースの影響を分析するために分散分析を行った結果、有意差は認められなかった（ $F(8,181) = 2.496, ns$ ）。

浦上（2007）は、文系のみを対象とした調査において、専門分野による差異は見られなかったとしながらも、学習内容が将来の職業と関連がうすい所属の場合、自己効力感の低い学生は若干含まれる比率が増えるとしている。本稿では1年生前期の学生を対象に分析しているため、同学生が4年間の歳月を経る間に専門分野による差異が生じる可能性もある。以上のことから、コース制と自己効力感の影響については「パネル調査」や「コホート調査」などの追跡調査が必要であると考えられる。

第8表 希望コース別の得点比較

本学	N	M	SD	SE	平均値の95%信頼区間		最小値	最大値
					下限	上限		
流通・マーケティング	21	102.67	20.13	4.39	93.50	111.83	69	141
地域マネジメント	14	92.79	14.15	3.78	84.62	100.95	72	125
会計・ファイナンス	11	100.00	22.48	6.78	84.90	115.10	60	141
スポーツ経営	40	99.90	15.61	2.47	94.91	104.89	67	135
スポーツ教育	48	100.75	14.73	2.13	96.47	105.03	68	127
スポーツ保育	22	91.05	13.46	2.87	85.08	97.02	70	120
ビジネス心理	15	91.00	11.83	3.06	84.45	97.55	64	119
スポーツ心理	15	87.93	18.64	4.81	77.61	98.25	48	122
N.A.	4	85.25	12.84	6.42	64.82	105.68	68	98
合計	190	96.92	16.54	1.20	94.55	99.29	48	141

第6図 希望コース別の群分け比較



V. 結論

1. まとめ

本稿では2013年度前期に実施した第一回目調査から、主に学生の望む生き方や進路選択に対する考え方に焦点を当て結果をまとめた。結果分析一回目となる今回は、本学学生の「居住形態」、「高校時代の部活動」、「入試種別」、「希望するコース」、「生活目標」、「進路選択に対する自己効力」に関する学生の意識、実態を用いて分析した。分析時には、筆者が他大学で行った調査や先行研究、既存調査と比較し、本学1年生の特徴を捉えることを試みた。対象サンプル数は190名であり、単純集計とともに、クロス集計を行い「生活目標」や「進路選択に対する自己効力」の回答と他の要因がどのように関連するのかを考察した。

本学学生の意識、実態から見る特徴、並びに得られた知見を以下にまとめる。

- ① 本学では男子が全体の8割を占める。
- ② 本学では同居が64.7%であり、男女とも同居率は高い。
- ③ 男女とも高校時代の部活動は体育会系に所属していた学生が多い。
- ④ 本学全体の生活目標は、快志向と愛志向の「現在中心」の考え方が8割弱を占め、高校生や他大学の意識とあまり変わらない。性別で見ると、男子は快志向>愛志向であり、女子は快志向<愛志向となっている。
- ⑤ 「未来中心」の考え方は、高校生や他大学の方が多い。

⑥ 「両親や友達」とのコミュニケーションには自信はあるが、目標を設定し計画を立てるのが苦手な学生が多い。

⑦ 自己効力尺度得点の群分けによる比較では、低位群の割合が他大学文系と比較して高く特に本学女子の低位群が多い。

⑧ 本学女子は他大学女子に比べて自己効力尺度得点が有意に低い。

⑨ 「指定校推薦入試」と「スポーツ推薦入試」が全体の65.8%を占める。

⑩ 「オオバケ入試」は「一般入試」に比べて自己効力尺度得点が有意に高い。

⑪ 「オオバケ入試」、「AO入試」、「センター試験利用入試」の学生には低位群がない。

⑫ 「オオバケ入試」、「AO入試」の学生の8割強は「現在中心」の考え方である。

⑬ 居住形態や希望コース別では自己効力尺度得点の差はない。

⑭ 本学では確認されなかったが、他大学では「体育会系」部活は「帰宅部」に比べて自己効力尺度得点が有意に高い。

2. 今後の課題

最後に今後の課題として、以下の3点をあげる。

第一は、他要因の検討である。第II章でも述べたとおり、進路決定に影響を及ぼす要因は多様であり、本調査だけでは不十分といえる。進路問題の全体像を把握するには、心理学的アプローチに多く見られる学生のパーソナリティ要因のみに留まらず、社会学的アプ

ローチに見られる日本社会全体の構造からの検討も必要となるであろう。今後は「情報行動とネットワークコミュニケーション」に焦点をあて、学生の意識、態度、社会関係について分析する予定である。

第二は、「パネル調査」や「コホート調査」などの追跡調査の実施である。オオバケブランドの確立の為にも、学生が4年の歳月を経てどのように変化するかを検証する必要がある。第Ⅲ章でも述べたが、本学の場合、学習内容と将来の職業と関連がうすい所属となるため、自己効力感の低い学生の比率が今後増える可能性がある。自己効力感と学生満足度は正の相関関係にあると考えられるため、本調査で対象となった学生を継続的に把握し、コース制による影響についても検討する必要があるだろう。

第三は、本調査結果の更なる分析と施策等へのフィードバックである。本稿で用いた「進路選択に対する自己効力」尺度(30項目)の因子分析を行えば学生の潜在的態度をさらに分類することができる。そして、因子得点をもとにクラスター分析を行い、グループ化された学生に対し効果的な教育指導や学生支援を実施することが可能となるであろう。

宮下(2003)は、「高校教員からは、AO入試に対する無理解や間違った認識を払拭できない現状も各種の報告書からも見てとれる。」と述べている。大学の経営戦略にもよるが、「オオバケ入試」や「AO入試」についての情報公開を一層促進させていくことも必要であろう。

また、「オオバケ入試」や「AO入試」で入学した学生には、自信に満ち現在を享受する姿勢がうかがえた。現在中心の価値感を有する学生への教育指導方法については、今後の検討課題である。

最後に、今回の調査結果をもとに一つ提言するならば、自己効力感の低い学生が多く確認された女子への施策である。本学全体で見した場合、低位群は、8.9%程度(男子8.6%、女子10.5%)ということから、通常ならば平均や多数の傾向に目を奪われ見逃してしまう存在でもある。さらに経営学部の女子の比率

は、2割程度である。牧野好洋(2008)は、「女子学生は男子学生よりも退学希望の理由として「友人関係がつまらない」をあげる。」としている。また、武内(2005)によると、「女子が学生生活の中で重視しているのは「友人との交友」68.9%であるとし、女子学生は男子よりも、授業に、学生生活に、活動的であり、元気な女子学生の動向が、大学のあり方に大きな影響を与えている」ということである。であるならば、女子学生の生活目標でもある「身近な人たちと、なごやかな毎を送る」愛志向が本学では満たされない場合、自己効力感の低い女子学生の退学率が高まる可能性がある。そのためにも、牧野(2008)が提言する「基礎ゼミナールなどにおけるコミュニケーション研修を通じ、交友関係を広げる仕組みの整備したい。」も効果的であろう。学内の交友関係が狭くなりがちな女子学生への配慮として、学内での部活動やサークルへの所属による居場所の確保など、交友関係を充実させる仕組み作りが喫緊の課題であると考ええる。元気な女子学生らによって、全体の学生満足度は高まり、中途退学者の減少も期待できるであろう。

自己効力感を高める施策は、進路未決定を防ぐための有効な支援となる。そして、自己効力の高い学生を多く社会に輩出し、「オオバケブランド」のイメージアップのみならず、日本における若年者の社会的課題を解決するという点においても本研究の意義はある。と同時に、進路決定率があがることは大学評価の一つである就職力を高め、本学のブランド価値の向上に繋がる。教育指導や学生支援だけに留まらず、今後の大学経営にとっても意義がある研究となるであろう。

<謝辞>

調査にご協力頂いた学生の皆様、貴重な講義時間を割いて頂いた講義担当者の先生方、

また、様々な形でご協力頂いた大学関係者の方々に感謝いたします。

VI. 参考文献

- Bandura, A. 1977 Self-efficacy. *Psychological Review*, 84, pp.191-215.
- Bandura, A. 1986 *Social foundations of thought and action*. Prentice-Hall
- Hackett, G. & Betz, N. E. 1981 A self-efficacy approach to the career development of women. *Journal of vocational behavior*, 18, pp.326-339.
- Hackett, G. & Betz, N. E. 1995 Self-efficacy and career choice. In Maddux, J.(Ed.), *Self-efficacy, adaptation, and adjustment*, Plenum Press
- Taylor, K. M., & Betz, N. E. (1983). Applications of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 22, 63-81.
- 安達智子「進路選択に対する効力感と就業動機 職業未決定の関連について：女子短大生を対象とした検討」『心理学研究』72、2001年、pp.10-18.
- 安達智子「大学生の仕事活動に対する自己効力の規定要因(1)」『キャリア教育研究』24(2)、2006年、pp.1-10.
- 梅崎修、田澤実『大学生の学びとキャリア 入学前から卒業後までの継続調査の分析』法政大学出版局、2013年。
- 浦上昌則「進路決定に対する自己効力測定尺度の作成の試み」『日本教育心理学第33回総会発表論文集』1991年、pp.453-454.
- 浦上昌則「進路選択に対する自己効力と進路成熟の関連」『教育心理研究』41、1993年、pp.358-364.
- 浦上昌則「学生の進路決定に対する自己効力に関する研究」『名古屋大学教育学部紀要(教育心理学編)』42、1995年、pp.115-126.
- NHK放送文化研究所『現代日本人の意識構造[第七版]』NHK出版、2010年。
- 尾嶋史章「社会階層と進路形成の変容—90年代の変化を考える—」『教育社会学研究 第70集』2002年、pp.125-141.
- 河野啓・高橋幸市・原美和子「日本人の意識変化の35年の軌跡(2)～第8回「日本人の意識・2008」調査から」『放送研究と調査』5月号、2009年、pp.2-23.
- 喜田裕子・高木茂子「大学生の進路(キャリア)をめぐる心理教育的支援に関する基礎的研究」『人文社会学部紀要』2、2002年、pp.39-48.
- 楠奥繁則「わが国の大学生における進路選択過程に対する自己効力研究の課題」『立命館経営学』45、2006年、pp.147-162.
- 楠奥繁則「自己効力論からみた大学生のインターンシップの効果に関する実証実験」『立命館経営学』44(5)、2006年、pp.169-185.
- 小杉礼子「無業・フリーターの増加とキャリア教育」『大学と学生』437、2001年、pp.7-13.
- 小杉礼子「学校と職業社会の接続—増加するフリーター経由の移行—」『教育社会学研究 第70集』2002年、pp.59-73.
- 坂本和靖『パラサイト・シングル 親同居未婚者が抱える問題』2011年。
- 下村英雄「学校段階の若者のキャリア形成支援とキャリア発達—キャリア教育との連携に向けて」『労働政策研究報告書』No.104、2008年、p40.
- 下村英雄・木村周「大学生の進路選択行動における就職関連情報と職業未決定」『進路指導研究』15、1994年、pp.11-19.
- 下山晴彦「大学生の職業未決定の研究」『教育心理学研究』No.34、1986年、pp.20-30.
- 高橋幸市・政木みき「東日本大震災で日本人はどう変わったか～「防災・エネルギー・生活に関する世論調査」から～」『放送研究と調査』6月号、2012年、pp.34-55.
- 武内清編「12大学・学生調査—1977年と2003年の比較—」『2003年度 上智大学・学内共同研究報告書』2003年。
- 武内清『大学とキャンパスライフ』上智大学出版、2005年。
- 辻勝次編『キャリア社会学』ミネルヴァ書房、2007年。
- 都筑学『大学生の進路選択と時間的展望』ナカニシヤ出版、2007年。
- 富永美佐子「女子大学生における進路決定自

- 己効力』『進路指導研究』20(1)、2000年、pp.21-31.
- 富永美佐子「進路選択自己効力に関する研究の現状と課題」『キャリア教育研究』25、2008年、pp.97-111.
- 富安浩樹「大学生における進路決定自己効力と進路決定行動との関連」『発達心理学研究』45(3)、1997a年、pp.329-336.
- 富安浩樹「大学生における進路決定自己効力と進路決定行動との関連」『発達心理学研究』8(1)、1997b年、pp.15-25.
- 廣瀬英子「進路に関する自己効力研究の発展と課題」『教育心理学研究』46、1998年、pp.343-355.
- 藤村正之『<生>の社会学』東京大学出版会、2008年。
- 村田ひろ子・政木みき「中高生はなぜ“幸福”なのか～「中学生・高校生の生活と意識調査2012」から③～」『放送研究と調査』3月号、2013年、pp.34-43.
- 牧野好洋「2008年度 静岡産業大学 学生満足度調査 報告書」（非公表）2008年。
- 見田宗介『価値意識の理論』、弘文堂、1966年。
- 宮下明大「AO選抜入学者にみる進路選択理由と自己効力感について」『立命館高等教育研究』第2号、2003年。
- 森田慎一郎『社会人と学生のキャリア形成における専門性』武蔵野大学出版会、2010年。
- 文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」2004年。
- 山口洋「4年で進路を決めて卒業するのはどんな学生か？—ある私大での追跡調査—」『社会学部論集』38、2004年、pp.49-62.
- 山田昌弘『パラサイト・シングルの時代』ちくま新書、1999年。
- 山田昌弘『パラサイト 社会のゆくえ—データで読み解く、日本の家族』ちくま新書、2004年。
- 吉田富二雄・宮本聡介編『心理測定尺度集5；個人から社会へ「自己・対人関係・価値観」』サイエンス社、2011年。
- 労働政策研究・研修機構『JILTP調査研究成果の概要 平成23年度』2012年。
- 参考webサイト
文部科学省「高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究」『重要対象分野に関する評価書—若年者雇用対策—』（http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/08100103/010.htm、2013年9月25日参照）
- 文部科学省「平成25年度学校基本調査（速報値）の公表について」（http://www.mext.go.jp/component/b_menu/houdou/_icsFiles/afieldfile/2013/08/07/1338338_01.pdf、2013年9月25日参照）
- 浦上昌則「「進路選択に対する自己効力」についての分析—自己効力感の低い学生に着目して—」『大学生のキャリア意識調査2007 調査報告書』電通育英会、2007年。（<http://www.dentsu-ikueikai.or.jp/research/report/>、2013年9月18日参照）
- ベネッセ教育開発センター「自己効力の育成があらゆる段階で学力を伸ばす」『VIEW 21 [高校生版]』9月号、2004年。（http://berd.benesse.jp/berd/center/open/kou/view21/2004/09/01toku_17.html、2013年9月26日参照）

